

太陽光、太陽熱を利用しよう

今、友だちの家の屋根は、
工事しているんだよ

太陽で水を温める太陽熱利用
システムにするのかしら

太陽光で電気をつくる
こともできるのよ

つくった電気は電力会社に
売ることができるんですよ！

太陽エネルギーはクリーンなエネルギーなんだ
電気や熱を作ってもCO₂が発生しないんだよ
それに太陽エネルギーはいくら使っても減らないしね

東京ソーラー屋根台帳

令和2年3月に
データ更新！

「東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)」を使うと、
都内にあるそれぞれの建物がどのくらい太陽光発電システム
や太陽熱利用システムに適しているのか一目で分かります。
操作も簡単で、住所検索にも対応しています。
ご自宅の屋根を確認してみてください！

● 東京ソーラー屋根台帳(ポテンシャルマップ)
<http://tokyosolar.netmap.jp/map/>

● 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)普及連携チーム
TEL:03-5990-5065 受付時間 月～金 9:00～12:00、13:00～17:00(祝日・年末年始除く)

太陽光発電システム

太陽の光から電気を作り出すシステムです。システム1kW当たりの年間発電量は
約1,000kWhという試算があります*。家庭で使用する電力の一部をまかなえる
ほか、使いきれなかった電力(余剰電力)は電力会社に売ることができます。蓄電
池にためて使えば電力の自給自足を目指せます。

*一般社団法人 太陽光発電協会(JPEA)ホームページより。
太陽電池を水平に対して30度傾け真南に向けて設置した場合の計算例

やねちからくん

うちの屋根をチェックやね！

太陽熱利用システム

太陽の熱エネルギーを利用して給湯や暖房等を行うシステムです。エネルギーを熱に交換する効率がよく、4～6㎡のパネルでも
ガスや電気の使用量の削減につなげることができるため、屋根面積の狭い家でも利用が可能です。

「熱は熱で」

家庭のエネルギー消費の半分を占める「給湯や暖房など比較的
低温で利用される熱は、なるべく太陽熱などの再生可能エネ
ルギーによって生み出される熱でまかなおう」という考え方です。

約半分が低温の熱利用

太陽熱で！

出典：都における家庭部門のエネルギー消費量の用途別割合(2019年度速報値)

バルコニー型

屋根一体型

デザイン性の
優れた機器が
登場しています

東京都の補助金のお知らせ

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

対象住宅	● 都内の新築住宅(戸建住宅・集合住宅等) ただし、床面積の合計が2,000㎡未満			
対象者	● 新築住宅の建築主(個人・事業者)			
令和4年度 助成額		水準1	水準2	水準3
	戸建住宅	30万円/戸	50万円/戸	210万円/戸
	集合住宅等	20万円/戸	40万円/戸	170万円/戸
	● 対象住宅に太陽光発電システムを設置する場合は、1 棟当たり12万円/kWの追加補助等あり(上限36万円)			
主な助成条件	● 東京ゼロエミ住宅の基準を満たすこと			
ホームページ	助成金について： https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/tokyo_zero_emission_house/index.html			
	東京ゼロエミ住宅の基準について： https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/home/tokyo_zeroemission_house/ninsyo/zeroemi_house_youkou-sisin.html			

■事業の詳細については、こちらまでお問い合わせください。

● 東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京) 創エネ支援チーム
TEL:03-5990-5066

受付時間

月～金
9:00～12:00、13:00～17:00
(祝日・年末年始除く)

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業(令和4年度新規事業)

省エネ性に優れ、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進するため、高断熱窓・ドアへの改修や、蓄電池及びV2Hの設置に対して補助を行うとともに、併せて太陽光発電設備を設置する場合に上乗せして補助します。

補助対象	補助率等	上限額
高断熱窓	1/3	100万円/戸
高断熱ドア	1/3	16万円/戸
蓄電池	1/2	10万円/kWh、60万円/戸
V2H	1/2	50万円
太陽光発電設備(※)	新築住宅12万円/kW	36万円/戸
	既存住宅15万円/kW	45万円/戸

※太陽光発電設備は、断熱改修又は蓄電池、V2Hもしくはエコキュートの設置を行った場合の上乗せ補助となります。

■事業の詳細は、事業開始時に東京都環境局又は東京都地球温暖化防止活動推進センター(クール・ネット東京)のホームページ等で公表します。